



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ツノダ

上場取引所 名

コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES部ジェネラルマネージャー (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	106	△9.5	33	△27.2	38	△24.7	26	△24.5
29年6月期第1四半期	117	△1.3	45	31.7	51	27.2	35	31.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	60.17	—
29年6月期第1四半期	80.91	79.63

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	3,461	2,418	69.9	5,408.55
29年6月期	3,696	2,555	69.1	5,713.11

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 2,418百万円 29年6月期 2,555百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	5.00	—	110.00	—
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)1. 配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日別途公表しております「平成30年6月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)2. 平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年6月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。当該株式併合の影響を考慮した場合の平成29年6月期の第2四半期末配当金は50.00円となり、年間配当金の合計は160.00円となります。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△7.8	70	△25.9	80	△23.8	50	△37.5	111.80
通期	425	△3.9	165	4.4	180	0.8	120	△9.8	268.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	773,500 株	29年6月期	773,500 株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	326,277 株	29年6月期	326,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	447,223 株	29年6月期1Q	440,360 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、(添付資料)2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、ポピュリズムの広がりによる反グローバル化と政治的混乱、地政学的緊張の高まりにもかかわらず、概ね好調に推移しました。日本経済も、新興国や日本以外の先進国ほどではないまでも、各種経済指標が好調を示しました。しかし景気回復の実感は乏しいままです。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応に向けての検討と準備に取りかかりました。

当社の賃貸土地(小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町)においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰かつ需要減少の環境においても、競合と差別化された賃貸マンションと管理サービスによって当第1四半期累計期間は引き続き高い入居率(91.9%)を維持しております。また、さらなる競争力の向上と差別化を推し進めるために自社ウェブサイトの改良等による集客効果の強化や既存入居者へのサービス向上による流出防止を図っております。

以上の結果、全体では、売上高106百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益33百万円(同27.2%減)、経常利益38百万円(同24.7%減)、四半期純利益26百万円(同24.5%減)となりました。

なお、当社は、賃貸不動産事業の割合が高く、賃貸不動産事業以外の事業については重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,323百万円(前事業年度末は1,387百万円)となり、64百万円減少いたしました。この主な要因は、法人税等の支払い及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少(1,383百万円から1,319百万円へ63百万円の減少)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,138百万円(前事業年度末は2,308百万円)となり170百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少(817百万円から811百万円へ5百万円の減少)及び株式の時価の下落による投資有価証券の減少(1,484百万円から1,320百万円へ164百万円の減少)等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、102百万円(前事業年度末は151百万円)となり、48百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少(48百万円から11百万円へ37百万円の減少)及びその他(主に未払消費税等)の減少(102百万円から90百万円へ11百万円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、939百万円(前事業年度末は990百万円)となり、50百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が減少(419百万円から368百万円へ50百万円の減少)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,418百万円(前事業年度末は2,555百万円)となり、136百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少(951百万円から837百万円へ113百万円の減少)及び剰余金の配当による利益剰余金の減少(1,709百万円から1,686百万円へ22百万円の減少)等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

株式会社ツノダ(7308)平成30年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,013	1,319,045
繰延税金資産	2,621	1,150
その他	2,162	2,918
流動資産合計	1,387,797	1,323,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,858	344,669
土地	454,614	454,614
その他(純額)	11,682	11,899
有形固定資産合計	817,155	811,182
無形固定資産	188	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484,555	1,320,407
その他	9,860	9,521
貸倒引当金	△3,089	△3,034
投資その他の資産合計	1,491,325	1,326,893
固定資産合計	2,308,668	2,138,236
資産合計	3,696,466	3,461,351
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	48,903	11,064
賞与引当金	492	1,054
その他	102,005	90,875
流動負債合計	151,400	102,993
固定負債		
繰延税金負債	419,005	368,241
退職給付引当金	5,550	3,937
役員退職慰労引当金	93,737	95,527
長期預り保証金	471,737	471,823
固定負債合計	990,030	939,529
負債合計	1,141,430	1,042,523

株式会社ツノダ(7308)平成30年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	53,143	53,143
利益剰余金	1,709,214	1,686,928
自己株式	△559,228	△559,228
株主資本合計	1,603,128	1,580,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951,907	837,986
評価・換算差額等合計	951,907	837,986
純資産合計	2,555,036	2,418,828
負債純資産合計	3,696,466	3,461,351

株式会社ツノダ(7308)平成30年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	117,546	106,435
売上原価	22,643	16,440
売上総利益	94,902	89,994
販売費及び一般管理費	49,523	56,955
営業利益	45,379	33,038
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	5,360	5,361
貸倒引当金戻入額	60	55
雑収入	575	168
営業外収益合計	6,019	5,606
営業外費用		
支払手数料	0	—
雑損失	65	2
営業外費用合計	65	2
経常利益	51,332	38,642
特別損失		
リコール関連損失	—	46
特別損失合計	—	46
税引前四半期純利益	51,332	38,595
法人税、住民税及び事業税	15,720	10,749
法人税等調整額	△14	938
法人税等合計	15,705	11,687
四半期純利益	35,627	26,908

株式会社ツノダ(7308)平成30年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社TNDホールディングスによる当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成29年11月10日開催の当社取締役会において、株式会社TNDホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後には予定されている一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止になる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社TNDホールディングス	
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小山 潔人	
(4) 事業内容	有価証券の取得、保有及び処分並びに有価証券取得先の事業の支配及び管理	
(5) 資本金	250,000円	
(6) 設立年月日	平成29年9月27日	
(7) 大株主及び持分比率	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合 (持分比率：100.00%)	
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成29年11月13日(月曜日)から平成29年12月25日(月曜日) (30営業日)

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき13,950円

- (3) 公開買付け予定の株式数
294,486株 (下限: 147,244株)

- (4) 公開買付け開始公告日
平成29年11月13日(月曜日)